

## 平成23年2月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年4月14日 上場取引所 東大

TEL 0798-43-1065

上場会社名 エスフーズ株式会社 コード番号 2292 URL ht

URL <a href="http://www.sfoods.co.jp">http://www.sfoods.co.jp</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名) 村上 真之助 (氏名) 安岡 信幸

平成23年5月25日 定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日 配当支払開始予定日

平成23年5月25日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上る	高	営業利	J益	経常和	山益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	130,179	9.3	4,538	△19.0	4,763	△17.1	2,362	△15.5
22年2月期	119,077	1.4	5,603	9.4	5,747	12.1		29.3

(注)包括利益 23年2月期 —百万円 (—%) 22年2月期 —百万円 (—%)

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円銭	%	%	%
2	3年2月期	84.34	_	7.8	8.2	3.5
2	2年2月期	95.09		9.4	10.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △31百万円 22年2月期 10百万円

(2) 連結財政状態

<u> </u>				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	59,738	34,621	52.4	1,117.39
22年2月期	56,609	32,965	52.5	1,060.21

(参考) 自己資本 23年2月期 31,297百万円 22年2月期 29,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,913	△2,332	387	12,349
22年2月期	4,071	△2,654	1,396	11,410

## 2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額		純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	_	11.00	_	11.00	22.00	616	23.1	2.2
23年2月期	_	12.00	_	12.00	24.00	672	28.5	2.2
24年2月期(予想)	_	12.00	_	12.00	24.00		28.0	

#### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

									13 T 1-3 - T 791 1791
	売上高	<u> </u>	営業和	刂益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	63,000	0.3	2,050	0.6	2,200	0.8	1,050	0.8	37.49
通期	132,000	1.4	4.600	1.4	4.800	0.8	2.400	1.6	85.69

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

23年2月期	32,267,721 株	22年2月期	32,267,721 株
23年2月期	4,258,402 株	22年2月期	4,257,245 株
23年2月期	28,010,149 株	22年2月期	29,404,231 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

( ) II // // II	170130							
	売上	高	営業利	山益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	90,034	15.7	3,310	△4.1	3,722	3.5	2,247	4.2
22年2月期	77,848	△5.4	3,450	2.8	3,597	3.9	2,156	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	80.23	_
22年2月期	73.33	_

#### (2) 個別財政状態

(-/ III // // // //				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	43,739	29,648	67.8	1,058.53
22年2月期	40,956	27,990	68.3	999.28

(参考) 自己資本 23年2月期 29,648百万円 22年2月期 27,990百万円

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

#### 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、円高が続く過程においても回復基調が見られましたが、全体的にはデフレ経済からの脱却には至らず、停滞した状況が続きました。食肉業界においても、消費の減退や価格低迷によるマーケットの縮小が続き、厳しい競争にさらされました。

このような環境の下、当社グループは、各事業領域において販売シェアアップに努めました。

当社グループの主たる事業領域は、国産や輸入の牛肉・豚肉を中心とした食肉の[卸売事業]、主に牛肉・豚肉を加工する[製品事業]、食肉を中心とした[小売・外食事業]の3領域であります。

[卸売事業]においては、豚肉販売を強化するため北海道で株式会社北海道中央牧場の全株式を取得して養豚事業を開始し、豚肉の調達基盤を拡充いたしました。養豚事業への参入と共に、豚肉オリジナルブランド「夢の大地」を立ち上げました。また、平成22年9月に当社最大級の牛枝肉処理能力(1日150頭)を持つミートセンターを併設した新たな東京営業所(関東ミートセンター)を開設し、首都圏での販売強化に取り組みました。

[製品事業]においては、「こてっちゃん」ブランド充実策として「こてっちゃん牛もつ炒め」をリニューアルするとともに、消費者キャンペーンを実施いたしました。また、鍋物シーズンに合わせ「こてっちゃん牛もつ鍋」に新たに「辛みそ味」をラインアップに加えるなど、秋冬製品の充実を図りました。

[小売・外食事業]においては、事業の競争力強化及び収益性の向上を図るため、食肉及び惣菜小売部門における組織や物流センターの統合及び不採算店の積極的な閉鎖、大型店への新規出店や店舗改装による店舗活性化を進めました。

事業別の活動の成果は、[卸売事業]は国産牛肉及び輸入牛肉を中心に販売数量を大きく伸ばし、売上高も伸ばすことができましたが、[製品事業]及び[小売・外食事業]は、消費者の低価格、節約志向から消費の減退と客単価の下落を招き、売上高は減少しました。また、低価格販売競争が激化したことで売上原価率は上昇し、利益の減少要因になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,301億7千9百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は45億3千8百万円(前年同期比19.0%減)、経常利益は47億6千3百万円(前年同期比17.1%減)、当期純利益は23億6千2百万円(前年同期比15.5%減)と増収減益になりました。

次に、事業別の状況につきましては、以下の通りであります。

[卸売事業]は、売上高755億2千1百万円(前年同期比21.6%増)、[製品事業]は、売上高298億9千8百万円(前年同期比4.1%減)、[小売・外食事業]は、売上高243億5千3百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

所在地別セグメントの成績は、「日本」は売上高1,278億7千5百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は44億3千1百万円(前年同期比15.9%減)、また、「アメリカ合衆国」は、売上高33億5千3百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益1億2千9百万円(前年同期比61.3%減)となりました。

(次期の見通し)

当連結会計年度終了直後の平成23年3月11日に起きた東日本大震災により被災され、また間接的被害を受けた地域の皆様には心よりお見舞い申し上げます。この震災による当社グループの直接的な被害は、幸い軽度のものに収まる見通しであります。今後は、一日も早い復興に向けて、当社グループは社会的使命の遂行に努め、微力ながらお役に立つことができますよう邁進する所存であります。

日本経済は、当面被災地の復興支援を軸に進み、景気回復には時間がかかるものと思われます。この

ような経営環境下、当社グループは、「食」に携わる企業集団であり、良質な動物性タンパク質をいつでも消費者に提供するという社会的使命を重く受け止め、お客様への提供が滞ることのない堅固な経営体制を築きます。

[卸売事業]に関しましては、昨年度より強化を図り始めた豚肉事業を軌道に乗せ、新たな事業の柱にすることを目指します。当社は、今まで国産・輸入の牛肉を主要な取扱品目にしてきましたが、取扱品目の幅を広げることで、よりお客様のご要望にお応えできる体制を整えていきます。

[製品事業]に関しましては、「こてっちゃん」ブランドの育成と新規販売チャネルの開拓を進めます。また当社グループの製造ファンクションを生かした製品作りを強化します。

[小売・外食事業]に関しましては、グループの強みを生かした製品の投入やグループ機能・資源の有効活用により、経費削減を進めつつ収益力の向上を図ります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,320億円(前年同期比1.4%増)、営業利益46億円(前年同期 比1.4%増)、経常利益48億円(前年同期比0.8%増)、当期純利益24億円(前年同期比1.6%増)を見 込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、597億3千8百万円(前連結会計年度末比31億2千8百万円、5.5%増)となりました。

主な増減内容は、流動資産が24億5千1百万円の増加、固定資産が6億7千7百万円の増加となっております。

流動資産の増加は、主に現金及び預金が6億7千3百万円、たな卸資産が12億9千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主にのれんが4億3千6百万円減少しましたが、一方で新たな東京営業所(関東ミートセンター)の建設により有形固定資産が11億7百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、251億1千7百万円(前連結会計年度末比14億7千2百万円、6.2%増)となりました。

主な増減内容は、流動負債が13億1千4百万円の増加、固定負債が1億5千8百万円の増加となっております。

流動負債の増加は、主に短期借入金が8億8千2百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が3億1千9 百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に長期借入金が2億7千万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、346億2千1百万円(前連結会計年度末比16億5千6百万円、5.0%増)となりました。

これは主に利益剰余金が17億1千8百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債、純資産の増減の結果、自己資本比率は52.4%となり、前連結会計年度比0.1ポイント低下しました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (22年2月期)	当連結会計年度 (23年2月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 071	2, 913	△1, 158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 654	△2, 332	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 396	387	△1,008
現金及び現金同等物の期末残高	11, 410	12, 349	938
借入金・社債期末残高	9, 728	10, 865	1, 137

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より9億3千8百万円増加して123億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億1千3百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期 純利益44億3千4百万円、減価償却費13億9百万円及びのれん償却額4億4千6百万円などがあった一方、減 少要因として売上債権の増加額3億6千7百万円、たな卸資産の増加額11億8千1百万円及び法人税等の支 払額24億1百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億3千2百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の 取得による支出16億3千3百万円及び投資有価証券の取得による支出11億1千9百万円で、一方収入の主な ものは投資有価証券の売却による収入7億6千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千7百万円の収入で、収入の主なものは短期借入金の純増額8億8千2百万円及び長期借入金の借入による収入13億7千3百万円で、一方支出の主なものは長期借入金の返済による支出7億8千3百万円及び配当金の支払額6億4千3百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	59. 1	52. 5	52. 4
時価ベースの自己資本比率(%)	50. 2	38. 2	34. 8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	80.9	238. 9	373. 0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79. 2	44. 6	24. 8

## ※自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
  - 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当期の利益配当金につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき12円とし、中間配当金12円を含め、年間24円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、当期と同じく1株当たり24円(中間配当金12円、期末配当金12円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年5月24日提出)により開示を行った内容と比較し、速やかに伝達すべき新たなリスクの顕在化等の重要な変化がないため開示を省略いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社19社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、製品事業(食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売)及び卸売事業(食肉の販売)ならびに小売・外食事業(食肉小売・レストラン事業)を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

卸売及び製品事業(食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売及び食肉の販売)

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンショク、大阿蘇ハム(株)及び(株)デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンショク、(株)デリフレッシュフーズ、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、連結子会社(株)ケンショク、(株)ヒョウチク及び大阿蘇ハム(株)、その他の関係会社丸紅(株)が事業者に販売しております。一方、当社は連結子会社(株)ヒョウチク及び同社の連結子会社HK PTY. LTD.、その他の関係会社丸紅(株)から商品仕入を行っております。また、連結子会社エスファーム(株)及び(株)北海道中央牧場は、当社向け国産肉牛及び豚の肥育事業を行っております。

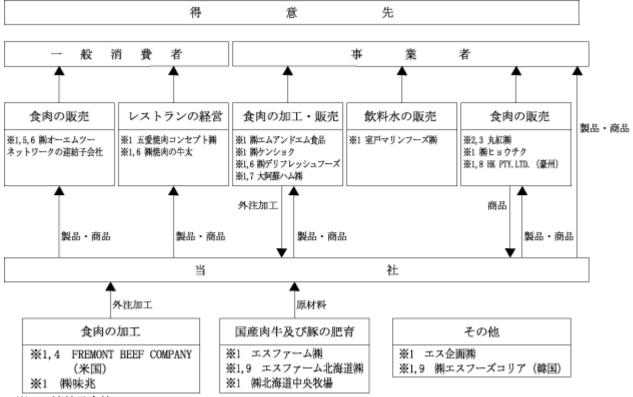
小売・外食事業(食肉小売・レストラン)

連結子会社(株)オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト(株)及び(株)焼肉の牛太が行っております。

その他の事業(飲料水販売・不動産賃貸等)

その他の事業として、連結子会社室戸マリンフーズ(株)が海洋深層水が原料の飲料水を製造販売し、連結子会社エス企画(株)が外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 関連当事者
- ※4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
- ※5 (株)オーエムツーネットワークは、(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしております。
- ※6 (株)オーエムツーネットワークの連結子会社は、(株)オーエムツーミート、ミスタースタミナ(株)、 (株)焼肉の牛太及び(株)デリフレッシュフーズの4社であり、前2社は食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、(株)焼肉の牛太はレストラン経営を主たる事業とし、(株)デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
- ※7 九州相模ハム (株) は、平成22年3月1日付で大阿蘇ハム (株) に商号変更しております。
- ※8 (株) ヒョウチクの連結子会社であります。
- ※9 当連結会計年度において、主たる事業活動は行っておりません。

#### 3. 経営方針

次の項目以外は、最近の有価証券報告書(平成22年5月24日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

やや景気持ち直しの兆しが見られていた日本経済ですが、東日本大震災の発生により先行きの見通しがつきにくい状況となっております。

かかる状況下、当社グループといたしましては、従来から取り組んでおります、食肉を中心とした食品の安定的な供給体制の確立に引き続き取り組んで参ります。当社グループは、食肉の調達から食肉生産、食品加工、流通、小売・外食に至るまでの食肉に関わるグループ内サプライチェーンの構築を進めており、社会情勢の変動への対応能力の高いしくみづくりを目指しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度の事業の経過及び成果を踏まえ、当社グループは、次の課題に取り組んで参ります。

#### ・新規事業の推進

当社グループは、これまで牛肉の取扱いが中心になっておりましたが、今後は豚肉の取扱いを強化して事業基盤を広げるとともにその安定化を図って参ります。前述いたしました北海道の養豚事業開始にあたり、株式会社北海道中央牧場を連結子会社化し、豚肉オリジナルブランド「夢の大地」を立ち上げました。今後、徐々に取扱いの間口を広げる方針であります。

また、食肉の日本市場は縮小する方向にあること、一方ではアジアを中心に国際市場が伸張していることに対応するべく、今後は海外での食肉調達・製造・販売のルートの確立など海外事業活動に注力いたします。一刻も早く収益の柱の1つとなることを期しております。

## ・製品事業基盤の強化

製品事業においては、安定的収益の基盤強化のために、「こてっちゃん」や「牛もつ鍋」を始めとする食肉加工製品の開発及び販売力の強化が喫緊の課題であります。また、収益性改善のために、製品原料の調達ルートを多角化し、安定的な調達能力の確保を目指します。更に、高付加価値商品のニーズへの対応を進めるために、品質面で評価の高い米国子会社FREMONT BEEF COMPANY(フリモント・ビーフ・カンパニー)の内臓肉加工品の取扱いも増やして参ります。

#### ・グループ収益力の向上

グループ企業間の連携を強め、各社の機能分担を明確にすることにより、グループ全体の収益性の改善に努めて参ります。

## • 人材育成

企業の競争力と成長は人材の活発な活動成果がもたらすものであります。従いまして、人材の育成は 最優先課題と位置づけております。現在の企業の成長を支える中堅社員の能力開発とともに、企業の将 来を託すことができる若い世代の育成を継続して参ります。

## ・ 危機管理体制の強化

当社グループは、「食」に携わる企業集団であり、良質な動物性タンパク質をいつでも消費者に提供するという社会的使命を重く受け止め、お客様への提供が滞ることのない堅固な経営体制を築きます。 具体的には、国内外に複数の原料調達ルートの構築、安全・安心な食品づくりを約束する安全衛生体制の強化、常に機敏に対応できるためのグループ連絡体制の見直しを進めます。

また、グループ企業はコンプライアンス(法令順守)経営の推進により、消費者をはじめとする関係 先様との日頃からの信頼関係をより強固なものにして参ります。

## ・東日本大震災被災から復興への貢献

今後は、一日も早い復興に向けて、当社グループは社会的使命の遂行に努め、微力ながらお役に立つ ことができますよう邁進する所存であります。

## 4. 【連結財務諸表】 (1)【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 926, 947	13, 600, 53
受取手形及び売掛金	11, 437, 020	11, 764, 78
商品及び製品	4, 919, 343	6, 147, 62
仕掛品	1, 349, 010	1, 372, 51
原材料及び貯蔵品	563, 240	611, 11
繰延税金資産	483, 404	497, 79
その他	720, 308	837, 21
貸倒引当金	△155, 972	△136, 45
流動資産合計	32, 243, 301	34, 695, 13
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12, 860, 496	13, 638, 22
減価償却累計額	△7, 427, 244	△7, 733, 39
建物及び構築物(純額)	5, 433, 252	5, 904, 82
機械装置及び運搬具	8, 601, 556	8, 832, 65
減価償却累計額	△7, 032, 558	$\triangle 7, 283, 39$
機械装置及び運搬具(純額)	1, 568, 997	1, 549, 25
工具、器具及び備品	1, 681, 854	1, 926, 97
減価償却累計額	$\triangle 1, 228, 028$	$\triangle 1, 361, 14$
工具、器具及び備品(純額)	453, 826	565, 82
土地	7, 350, 302	7, 670, 99
リース資産	38, 550	582, 39
減価償却累計額	$\triangle 4,523$	△45, 83
リース資産(純額)	34, 026	536, 55
その他		13, 47
減価償却累計額	<u> </u>	$\triangle 3, 63$
その他(純額)		9, 83
	200,000	
建設仮勘定	296, 920	11, 11
減損損失累計額	△631, 319	△635, 20
有形固定資産合計	14, 506, 006	15, 613, 20
無形固定資産		
のれん	956, 724	520, 58
その他	154, 736	159, 41
無形固定資産合計	1, 111, 460	679, 99
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 216, 669	5, 523, 70
繰延税金資産	849, 777	771, 24
その他	2, 917, 454	2, 627, 00
貸倒引当金	△234, 724	$\triangle 171,40$
投資その他の資産合計	8, 749, 176	8, 750, 55
固定資産合計	24, 366, 643	25, 043, 76
資産合計	56, 609, 945	59, 738, 89

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 437, 380	8, 035, 053
短期借入金	3, 223, 000	4, 105, 000
1年内返済予定の長期借入金	689, 219	1, 008, 549
1年内償還予定の社債	334, 000	300, 000
未払金	1, 251, 325	1, 196, 980
未払法人税等	1, 210, 467	858, 551
未払消費税等	110, 477	73, 269
賞与引当金	580, 049	598, 120
その他	826, 923	801, 701
流動負債合計	15, 662, 843	16, 977, 226
固定負債		
社債	1, 050, 000	750,000
長期借入金	4, 431, 893	4, 702, 310
長期未払金	60, 821	_
繰延税金負債	1, 168, 171	1, 126, 527
退職給付引当金	570, 302	635, 308
役員退職慰労引当金	349, 457	155, 448
負ののれん	231, 118	172, 782
その他	119, 969	597, 692
固定負債合計	7, 981, 734	8, 140, 069
負債合計	23, 644, 577	25, 117, 296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 298, 354	4, 298, 354
資本剰余金	11, 952, 550	11, 952, 554
利益剰余金	17, 643, 316	19, 361, 583
自己株式	△2, 984, 190	△2, 985, 005
株主資本合計	30, 910, 030	32, 627, 486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△939, 841	△911, 400
繰延ヘッジ損益	△12, 797	△14, 830
為替換算調整勘定	$\triangle 260,367$	△403, 864
評価・換算差額等合計	△1, 213, 006	△1, 330, 095
少数株主持分	3, 268, 343	3, 324, 206
純資産合計	32, 965, 367	34, 621, 598
負債純資産合計	56, 609, 945	59, 738, 894
	<del></del>	

## (2)【連結損益計算書】

売上原価         95,741,481         108.           売上総利益         23,336,186         22,           販売費及び一般管理費         1,403,001         1,           広告宣伝費         164,405         164,405           保管費         363,188         55,484         565,484         565,484         569.           給料及び手当         5,76,695         4         602,891         4         4         61,243         4         61,243         4         4         61,243         4         4         61,243         4         4         61,243         4         61,243         4         4         61,243         4         61,243         4         4         61,243         4         61,243         4         61,243         4         61,243         4         61,243         6         61,243         6         61,243         6         61,243         6         61,243         6         61,243         6         61,243         6         7         8         9         8	1	当連結会計年度 (自 平成22年3月 至 平成23年2月	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
売上原価     95,741,481     108.       売上終利益     23,336,186     22.       販売費及び一般管理費        運賃     1,403,001     1,       広告宣伝費     164,405       保管費     353,188        販売促進費     505,484        貸倒引当金繰入額     57,695        給料及び手当     4,602,891     4,       賞与引当金繰入額     23,676        退職給付費用     79,959        租稅公課     239,886        減価償却費     54,523        のれん價却額     634,704        賃借料     1,263,028     1,       天ナント経費     1,692,701     1,       その他     5,723,413     5,       販売費及び一般管理費合計     17,732,305     17,       営業外の公     4     (2       受取利益     17,305     2       受取取享費     44,160     4       持分法による投資利益     10,629     4       負ののれん償却額     53,096     1       協養企収入     45,727     2       その他     100,887     2       資本外費用     101,577     大分法による投資損失     1       本利息     101,577     大分法による投資損失     1       本利息     101,577     2       特別法による投資損失     1	, 179, 382	130,	119, 077, 667	売上高
#正費及び一般管理費    運賃	, 015, 972	108,		売上原価
正費及び一般管理費     運賃	, 163, 410	22,	23, 336, 186	売上総利益
運賃				販売費及び一般管理費
広告宣伝費 164, 405 保管費 353, 188 販売促進費 505, 484 貸倒引当金繰入額 57, 695 給料及び手当 4, 602, 891 4, 賞与引当金繰入額 403, 743 役員退職慰労引当金繰入額 23, 676 退職給付費用 79, 959 組織公課 239, 886 減価償却費 584, 523 のれん償却額 634, 704 賃借料 1, 263, 028 1, テナント経費 1, 692, 701 1, その他 5, 723, 413 5, 販売費及び一般管理費合計 17, 732, 305 17, 営業外政益 受取利息 17, 305 受取配当金 48, 941 安取家賃 44, 160 持分法による投資利益 10, 629 負ののれん償却額 53, 096 協資金収入 45, 727 その他 190, 887 営業外費用 支払利息 101, 577 持分法による投資損失 - 工場休止に伴う諸費用 46, 424 投資事業組合運用損 1, 055	, 664, 125	1,	1, 403, 001	
販売促進費     505, 484       貸倒引当金繰入額     57, 695       給料及び手当     4, 602, 891     4,       賞与引当金繰入額     403, 743     役員退職慰労引当金繰入額     23, 676       退職給付費用     79, 959     239, 886     239, 886       減価償却費     584, 523     584, 523       のれん償却額     634, 704     664     664       賃件料     1, 263, 028     1,     7ナント経費     1, 692, 701     1,       その他     5, 723, 413     5,     5,     5, 603, 880     4,       営業外収益     17, 305     3     17,       受取配当金     48, 941     44, 160     64, 160     64, 160       持分法による投資利益     10, 629     44, 160     64, 10, 629     62     62       負ののれん償却額     53, 096     68 20     45, 727     7	47, 515			広告宣伝費
貸倒引当金繰入額     57,695       給料及び手当     4,602,891     4,602,891     4,602,891     4,602,891     4,602,891     4,602,891     4,602,891     4,602,891     4,602,891     4,602,891     4,602,801     4,602,703     4,602,703     4,602,703     4,602,703     1,7,704     5,723,413     5,723,413     5,723,413     5,723,413     5,723,413     5,723,413     5,723,413     5,603,880     4,602,701     1,7,732,305     17,705     6,603,880     4,705     4,602,701     1,7,732,305     17,705     6,603,880     4,705     4,	425, 256		353, 188	保管費
給料及び手当     4,602,891     4,602,891     4, 賞与引当金繰入額       役員退職慰労引当金繰入額     23,676       退職給付費用     79,959       租稅公課     239,886       減価償却費     584,523       のれん償却額     634,704       賃借料     1,263,028     1, 52,701       その他     5,723,413     5, 販売費及び一般管理費合計       営業利益     5,603,880     4,       営業利益     17,305     17,       営業利益     48,941       受取利息     17,305       受取利息     44,160       持分法による投資利益     10,629       負ののれん償却額     53,096       協養金収入     45,727       その他     190,887       営業外収益合計     410,747       営業外費用     大利息       支払利息     101,577       持分法による投資損失     -       工場休止に伴う諸費用     46,424       投資事業組合運用損     1,055	496, 931		505, 484	販売促進費
賞与引当金繰入額       403,743         役員退職慰労引当金繰入額       23,676         退職給付費用       79,959         租稅公課       239,886         減価償却費       584,523         のれん償却額       634,704         賃借料       1,263,028       1,         デナント経費       1,692,701       1,         その他       5,723,413       5,         販売費及び一般管理費合計       17,732,305       17,         営業外収益       5,603,880       4,         受取利息       17,305         受取配当金       48,941         受取家賃       44,160         持分法による投資利益       10,629         負ののれん償却額       53,096         協費金収入       45,727         その他       190,887         営業外収益合計       410,747         営業外費用       大人利息         支払利息       101,577         持分法による投資損失       -         工場休止に伴う諸費用       46,424         投資事業組合運用損       1,055	15, 684		57, 695	貸倒引当金繰入額
役員退職紀労引当金繰入額       23,676         退職給付費用       79,959         租税公課       239,886         減価償却費       584,523         のれん償却額       634,704         賃借料       1,263,028       1,         テナント経費       1,692,701       1,         その他       5,723,413       5,         販売費及び一般管理費合計       17,732,305       17,         営業外収益       3       4         受取利息       17,305       3         受取利息       17,305       3         受取記当金       48,941       4         受取家賃       44,160       4         持分法による投資利益       10,629       4         負ののれん償却額       53,096       6         協費金収入       45,727       4         その他       190,887       3         営業外収益合計       410,747       1         営業外費用       5       101,577         持分法による投資損失       -       -         工場休止に伴う諸費用       46,424       4         投資事業組合運用損       1,055	, 640, 042	4,	4, 602, 891	給料及び手当
退職給付費用 79,959 租税公課 239,886 減価償却費 584,523 のれん償却額 634,704 賃借料 1,263,028 1, テナント経費 1,692,701 1, その他 5,723,413 5, 販売費及び一般管理費合計 17,732,305 17, 営業利益 5,603,880 4, 営業外収益 受取利息 17,305 受取配当金 48,941 受取家賃 44,160 持分法による投資利益 10,629 負ののれん償却額 53,096 協賛金収入 45,727 その他 190,887 営業外収益合計 410,747 営業外費用 支払利息 101,577 持分法による投資損失 - 工場休止に伴う諸費用 46,424 投資事業組合運用損 1,055	402, 398		403, 743	
超税公課 584,523 584,523 701人債却額 584,523 701人債却額 634,704 6億世料 1,263,028 1,テナント経費 1,692,701 1,その他 5,723,413 5,販売費及び一般管理費合計 17,732,305 17,營業利益 5,603,880 4,營業外収益 75,603,880 4,營業外収益 75,803,880 4,10,629 4,100 4,	22, 293			
減価償却費584,523のれん償却額634,704賃借料1,263,0281,テナント経費1,692,7011,その他5,723,4135,販売費及び一般管理費合計17,732,30517,営業利益5,603,8804,営業外収益3受取和息17,305受取配当金48,941受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協費金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用支払利息支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	94, 026		79, 959	
のれん償却額634,704賃借料1,263,0281,テナント経費1,692,7011,その他5,723,4135,販売費及び一般管理費合計17,732,30517,営業利益5,603,8804,営業外収益17,305受取配当金48,941受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協費金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外収益合計101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	219, 291			· *- · · ·
賃借料1,263,0281,テナント経費1,692,7011,その他5,723,4135,販売費及び一般管理費合計17,732,30517,営業利益5,603,8804,営業外収益2受取利息17,305受取配当金48,941受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協養金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用 支払利息 大払利息 大払利息 大出入したよる投資損失 工場休止に伴う諸費用 投資事業組合運用損101,577持分法による投資損失 工場休止に伴う諸費用 投資事業組合運用損46,424投資事業組合運用損1,055	595, 902			
テナント経費1,692,7011,その他5,723,4135,販売費及び一般管理費合計17,732,30517,営業利益5,603,8804,営業外収益2受取利息17,305受取配当金48,941受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協費金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用 支払利息 方分法による投資損失 工場休止に伴う諸費用 投資事業組合運用損101,577持分法による投資損失 工場休止に伴う諸費用 投資事業組合運用損46,424投資事業組合運用損1,055	446, 600			
その他5,723,4135,販売費及び一般管理費合計17,732,30517,営業利益5,603,8804,営業外収益17,305受取配当金48,941受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協費金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	, 190, 772			
販売費及び一般管理費合計 17,732,305 17, 営業利益 5,603,880 4, 営業外収益	, 551, 261			
営業利益5,603,8804,営業外収益受取利息17,305受取配当金48,941受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協賛金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用支払利息101,577持分法による投資損失工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	, 812, 893			
営業外収益       17,305         受取利息       17,305         受取配当金       48,941         受取家賃       44,160         持分法による投資利益       10,629         負ののれん償却額       53,096         協賛金収入       45,727         その他       190,887         営業外収益合計       410,747         営業外費用       101,577         持分法による投資損失       -         工場休止に伴う諸費用       46,424         投資事業組合運用損       1,055	, 624, 997	17,	17, 732, 305	販売費及び一般管理費合計
受取利息17,305受取配当金48,941受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協賛金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用センガル息支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	, 538, 412	4,	5, 603, 880	営業利益
受取配当金48,941受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協賛金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用大利息支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055				営業外収益
受取家賃44,160持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協賛金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用支払利息支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	25, 785		17, 305	受取利息
持分法による投資利益10,629負ののれん償却額53,096協賛金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	52, 737			
負ののれん償却額53,096協賛金収入45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用大払利息支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	50, 754		44, 160	
協賛金収入 その他45,727その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用 支払利息 持分法による投資損失 工場休止に伴う諸費用 投資事業組合運用損101,577持分法による投資損失 工場休止に伴う諸費用 投資事業組合運用損46,424	_			
その他190,887営業外収益合計410,747営業外費用5払利息支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	56, 096			
営業外収益合計410,747営業外費用5払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	44, 277			
営業外費用101,577支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	205, 847		190, 887	
支払利息101,577持分法による投資損失-工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055	435, 498		410, 747	営業外収益合計
持分法による投資損失一工場休止に伴う諸費用46,424投資事業組合運用損1,055				営業外費用
工場休止に伴う諸費用 46,424 投資事業組合運用損 1,055	112, 400		101, 577	
投資事業組合運用損 1,055	31,025			
	_			
7. 7. 114 117 004	110			
	66, 448		117, 994	その他
営業外費用合計 267,051	209, 984		267, 051	営業外費用合計
経常利益 5,747,577 4,	, 763, 927	4,	5, 747, 577	経常利益

## エスフーズ株式会社 (2292) 平成23年2月期決算短信

(単位:千円)

		(単位:下門)
	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49, 959	20, 035
固定資産売却益	381, 936	991
前期損益修正益	113	6, 057
関係会社株式売却益	_	9, 425
賞与引当金戻入額	4, 190	12,074
その他	18, 150	6, 799
特別利益合計	454, 350	55, 383
特別損失		
固定資産処分損	101, 463	65, 110
減損損失	190, 200	85, 834
店舗閉鎖損失	_	86, 915
投資有価証券売却損	40, 487	47, 179
投資有価証券評価損	119, 256	75, 362
その他	47, 721	24, 109
特別損失合計	499, 129	384, 511
税金等調整前当期純利益	5, 702, 797	4, 434, 798
法人税、住民税及び事業税	2, 418, 232	1, 994, 044
法人税等調整額	250, 579	△26, 567
法人税等合計	2, 668, 812	1, 967, 477
少数株主利益	238, 059	104, 816
当期純利益	2, 795, 925	2, 362, 505

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4, 298, 354	4, 298, 354
当期変動額		
当期変動額合計		<u> </u>
当期末残高	4, 298, 354	4, 298, 354
資本剰余金		
前期末残高	11, 952, 550	11, 952, 550
当期変動額		
自己株式の処分		4
当期変動額合計	<u> </u>	4
当期末残高	11, 952, 550	11, 952, 554
利益剰余金		
前期末残高	15, 509, 880	17, 643, 316
当期変動額		
剰余金の配当	△662, 488	△644, 238
当期純利益	2, 795, 925	2, 362, 505
当期変動額合計	2, 133, 436	1, 718, 266
当期末残高	17, 643, 316	19, 361, 583
自己株式		
前期末残高	△40, 874	△2, 984, 190
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 2,943,316$	△980
自己株式の処分		165
当期変動額合計	△2, 943, 316	△814
当期末残高	$\triangle 2,984,190$	△2, 985, 005
株主資本合計		
前期末残高	31, 719, 910	30, 910, 030
当期変動額		
剰余金の配当	△662, 488	△644, 238
当期純利益	2, 795, 925	2, 362, 505
自己株式の取得	△2, 943, 316	△980
自己株式の処分		169
当期変動額合計	△809, 879	1, 717, 455
当期末残高	30, 910, 030	32, 627, 486

(単位:千円) 前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 (自平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 至 平成22年2月28日) 評価 • 換算差額等 その他有価証券評価差額金  $\triangle 1,469,248$ △939, 841 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 529, 406 28, 441 当期変動額合計 529, 406 28, 441 当期末残高  $\triangle 939,841$ △911, 400 繰延ヘッジ損益 前期末残高  $\triangle 1,358$  $\triangle 12,797$ 当期変動額 △11, 438 △2,032 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 △11, 438  $\triangle 2,032$  $\triangle 12,797$ △14, 830 当期末残高 為替換算調整勘定 前期末残高 △276, 236  $\triangle 260, 367$ 当期変動額 △143, 497 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 15,869 当期変動額合計 15,869  $\triangle 143, 497$ △260, 367 △403, 864 当期末残高 評価・換算差額等合計 前期末残高  $\triangle 1,746,843$  $\triangle 1, 213, 006$ 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 533, 836 △117, 088 当期変動額合計 533, 836  $\triangle 117,088$ 当期末残高  $\triangle 1, 213, 006$  $\triangle 1, 330, 095$ 少数株主持分 前期末残高 3,096,101 3, 268, 343 当期変動額 172, 242 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 55, 863 55,863 当期変動額合計 172, 242 当期末残高 3, 268, 343 3, 324, 206 純資産合計 前期末残高 33, 069, 168 32, 965, 367 当期変動額 剰余金の配当  $\triangle 662,488$ △644, 238 当期純利益 2, 795, 925 2, 362, 505  $\triangle 2,943,316$ 自己株式の取得  $\triangle 980$ 自己株式の処分 169 706,078 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  $\triangle 61,225$ 

△103,800

32, 965, 367

1,656,230

34, 621, 598

当期変動額合計

当期末残高

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

事業と計作度 日 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)         当業務と計作度 日 平成23年 2月28日)         当業務と計算を 日 平成23年 2月28日)           資業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 減価模理費         5,702,797         4,434,798 (1,200,493         1,309,013 (1,3	(4)【連結ヤヤツシュ・ノロー計算書】		(単位:千円)
発金等調整前当期純利益		(自 平成21年3月1日	(自 平成22年3月1日
映価情却費 1,200,493 1,309,015	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減損損失	税金等調整前当期純利益	5, 702, 797	4, 434, 798
のれん情知額	減価償却費	1, 200, 493	1, 309, 013
負ののれん僧却額       △53,096       △56,096         投資事業組合運用損益(△は益)       1,055       11(052)         肯分計による投資損益(△は減少)       39,724       21,244         負別当金の増減額(△は減少)       △65,583       △81,296         退職給付引当金の増減額(△は減少)       △65,583       △81,296         投員退職慰労引当金の増減額(△は減少)       16,586       △194,008         受取利息及び受取配当金       △66,246       △78,522         支払利息及び受取配当金       △66,246       △78,522         支払利息及び受取配当金       △66,246       △78,522         支払利息及び受取配当金       △66,246       △78,522         支払利息及び免息       101,577       112,400         投資有価証券売却損益(△は益)       35,565       23,608         固定資産売却損益(△は益)       99,380       59,200         固定資産売却損益(△は増加)       △1,466       △367,906         た人債権の増減額(△は増加)       △42,402       123,856         その他       24,402       123,856         その他       24,402       123,856         その       24,402       123,856         イル等の支払額       △2,603,549       △2,101,061         業務日本会の支払額       △2,603,549       △2,101,061         資産活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の時間額(△は14期)       △825,000       264,700         投資活動による支出       △2,523,035	減損損失	190, 200	85, 834
投資事業組合運用損益(△は益) 1,055 11( 持分法による投資損益(△は益) △10,629 31,032 質方引当金の増減額(△は減少) △65,583 △81,290 退職給付引当金の増減額(△は減少) 16,586 △194,000 受取利息及び受取配当金 △66,246 △78,522 支払利息 101,677 112,400 投資価証券売却損益(△は益) 35,565 23,606 固定資産売均損益(△は益) 99,380 59,200 固定資産売均損益(△は益) 99,380 59,200 固定資産売均構益(△は益) 4,28,565 23,606 同定資産売均構益(△は益) 4,28,565 24,606 同定資産の労債値(△は増加) △425,954 △1,181,466 △367,906 元人債務の増減額(△は増加) △425,954 △1,181,466 七人債務の増減額(△は減少) △181,199 612,688 未払消費税等の増減額(△は減少) △181,199 612,688 未払消費税等の増減額(△は減少) △181,199 612,688 未払消費税等の増減額(△は減少) △181,199 612,688 未払消費税等の増減額(△は減少) △181,199 612,688 人の他 24,402 123,855 小計 6,703,801 5,355,275 利息及び配当金の受取額 62,613 76,844 利息の支払額 △91,275 △117,622 法人税等の支払額 △2,603,649 △2,401,061 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期損金の純増減額(△は増加) △825,000 264,700 有価証券の取得による支出 △2,623,035 △1,633,288 有形固定資産の取得による支出 △2,523,035 △1,633,288 有形固定資産の取得による支出 △45,105 △54,474 投資有価証券の取得による支出 △45,105 △54,474 投資有価証券の取得による支出 △305,686 △1,119,706 投資価金施田の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 354,093 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 354,093 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 354,093 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 354,093 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 354,093 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 354,093 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 354,093 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 354,093 266,239 — 267,244	のれん償却額	634, 704	446, 600
持分法による投資損益(△は益)	負ののれん償却額	△53, 096	△56, 096
賞与引当金の増減額(△は減少)	投資事業組合運用損益 (△は益)	1, 055	110
登倒引当金の増減額(△は減少)	持分法による投資損益 (△は益)	△10, 629	31, 025
退職給付引当金の増減額(△は減少)	賞与引当金の増減額 (△は減少)	39, 724	21, 244
受員退職慰労引当金の増減額(△は減少) 16,586 △194,008 受取利息及び受取配当金	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65, 583	△81, 290
受取利息及び受取配当金       △66, 246       △78, 522         支払利息       101, 577       112, 400         投資有価証券売却損益(△は益)       35, 565       23, 608         固定資産処分損益(△は益)       99, 380       59, 200         固定資産売却損益(△は益)       △381, 936       △991         売上債権の増減額(△は増加)       △1, 466       △367, 903         たな削資産の増減額(△は増加)       △425, 954       △1, 181, 468         仕入債務の増減額(△は減少)       △181, 199       612, 688         その他       24, 402       123, 856         小計       6, 703, 801       5, 355, 275         利息及び配当金の受取額       62, 613       76, 844         利息の支払額       △91, 275       △117, 624         法人税等の支払額       △2, 603, 549       △2, 401, 061         営業活動によるキャッシュ・フロー       より、25       25, 503       △2, 401, 061         営業活動によるキャッシュ・フロー       より、25       25, 303       △1, 633, 285         有形固定資産の取得による支出       –       △101, 465         有形固定資産の取得による支出       –       △101, 465         有形固定資産の取得による支出       –       △101, 465         投資有価証券の取得による支出       △305, 686       △1, 119, 706         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出       –       △354, 935         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出       –       △360, 684 <td>退職給付引当金の増減額(△は減少)</td> <td>△465</td> <td>65, 867</td>	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△465	65, 867
受取利息及び受取配当金       △66, 246       △78, 522         支払利息       101, 577       112, 400         投資有価証券売却損益(△は益)       35, 565       23, 608         固定資産処分損益(△は益)       99, 380       59, 200         固定資産売却損益(△は益)       △381, 936       △991         売上債権の増減額(△は増加)       △1, 466       △367, 903         たな削資産の増減額(△は増加)       △425, 954       △1, 181, 468         仕入債務の増減額(△は減少)       △181, 199       612, 688         その他       24, 402       123, 856         小計       6, 703, 801       5, 355, 275         利息及び配当金の受取額       62, 613       76, 844         利息の支払額       △91, 275       △117, 624         法人税等の支払額       △2, 603, 549       △2, 401, 061         営業活動によるキャッシュ・フロー       より、25       25, 503       △2, 401, 061         営業活動によるキャッシュ・フロー       より、25       25, 303       △1, 633, 285         有形固定資産の取得による支出       –       △101, 465         有形固定資産の取得による支出       –       △101, 465         有形固定資産の取得による支出       –       △101, 465         投資有価証券の取得による支出       △305, 686       △1, 119, 706         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出       –       △354, 935         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出       –       △360, 684 <td>役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)</td> <td>16, 586</td> <td>△194, 008</td>	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16, 586	△194, 008
投資有価証券売却損益(△は益) 99,380 59,200 固定資産処分損益(△は益) 99,380 59,200 固定資産処分損益(△は益) 99,380 59,200 固定資産売却損益(△は増加) △1,466 △367,900 たな卸資産の増減額(△は増加) △425,954 △1,181,468 位入債務の増減額(△は増加) △425,954 △1,181,468 位入債務の増減額(△は減少) △181,199 612,688 未払消費税等の増減額(△は減少) △166,108 △10,688 ~20他 24,402 123,858 小計 6,703,801 5,355,275 利息及び配当金の受取額 62,613 76,844 利息の支払額 △91,275 △117,624 法人税等の支払額 △91,275 △117,624 法人税等の支払額 △2,603,549 △2,401,061 登法活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) △825,000 264,700 有価証券の取得による支出 ~ △101,463 有形固定資産の取得による支出 ~ △101,463 有形固定資産の取得による支出 △2,523,035 △1,633,283 有形固定資産の取得による支出 △2,523,035 △1,633,283 有形固定資産の取得による支出 △45,105 △54,474 投資有価証券の取得による支出 △45,105 △54,474 投資有価証券の取得による支出 △305,686 △1,119,706 投資有価証券の売却による収入 359,489 769,758 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 296,239 ~ 204,005 ○45,005 ○45,475 ○	受取利息及び受取配当金	$\triangle 66,246$	$\triangle$ 78, 522
固定資産処分損益(△は益)	支払利息	101, 577	112, 400
固定資産処分損益(△は益)	投資有価証券売却損益(△は益)		23, 608
固定資産売却損益(△は益)	固定資産処分損益(△は益)	99, 380	59, 204
たな卸資産の増減額(△は増加)	固定資産売却損益(△は益)	△381, 936	△991
たな卸資産の増減額(△は増加)	売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 1,466$	△367, 905
未払消費税等の増減額(△は減少)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425 <b>,</b> 954	$\triangle 1, 181, 468$
その他24,402123,858小計6,703,8015,355,275利息及び配当金の受取額62,61376,844利息の支払額△91,275△117,624法人税等の支払額△2,603,549△2,401,061営業活動によるキャッシュ・フローセ4,071,5902,913,436投資活動によるキャッシュ・フローと期預金の純増減額(△は増加)△825,000264,700有価証券の耽得による支出一△101,463有形固定資産の取得による支出△2,523,035△1,633,283有形固定資産の取得による収入940,9326,782無形固定資産の取得による支出△45,105△54,474投資有価証券の取得による支出△305,686△1,119,706投資有価証券の売却による収入359,489769,758連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入296,239—連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入296,239—連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入一△354,093連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入一△294,957貸付けによる支出△601,604△188,336貸付けによる支出△601,604△188,336貸付金の回収による収入51,07548,713その他△1,856304,995	仕入債務の増減額 (△は減少)	△181, 199	612, 686
小計 利息及び配当金の受取額	未払消費税等の増減額(△は減少)	△156, 108	△10, 689
利息及び配当金の受取額 62,613 76,844 利息の支払額 公91,275 △117,624 法人税等の支払額 公2,603,549 △2,401,061 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,071,590 2,913,436 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) △825,000 264,700 有価証券の取得による支出 - △101,463 有形固定資産の取得による支出 △2,523,035 △1,633,283 有形固定資産の売却による収入 940,932 6,782 無形固定資産の取得による支出 △45,105 △54,474 投資有価証券の取得による支出 △305,686 △1,119,706 投資有価証券の売却による収入 359,489 769,758 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 事業譲受による支出 △601,604 △188,336 貸付金の回収による収入 51,075 48,713 その他 △1,856 304,992	その他	24, 402	123, 858
利息の支払額	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6, 703, 801	5, 355, 279
利息の支払額	利息及び配当金の受取額 	62, 613	76, 844
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー4,071,5902,913,436投資活動によるキャッシュ・フロー人825,000264,700定期預金の純増減額(△は増加)△825,000264,700有形固定資産の取得による支出—△101,463有形固定資産の取得による支出△2,523,035△1,633,283有形固定資産の売却による収入940,9326,782無形固定資産の取得による支出△45,105△54,474投資有価証券の取得による支出△305,686△1,119,706投資有価証券の売却による収入359,489769,758連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出296,239—連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出—△354,093連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入—△601,604△188,336貸付けによる支出 貸付金の回収による収入 その他△601,604△188,336貸付金の回収による収入 その他△1,856304,992		•	
定期預金の純増減額(△は増加)			2, 913, 436
定期預金の純増減額(△は増加)	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出一△101, 463有形固定資産の取得による支出△2, 523, 035△1, 633, 283有形固定資産の売却による収入940, 9326, 782無形固定資産の取得による支出△45, 105△54, 474投資有価証券の取得による支出△305, 686△1, 119, 706投資有価証券の売却による収入359, 489769, 758連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入296, 239—連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出—△354, 093連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入—△294, 957貸付けによる支出—△294, 957貸付金の回収による収入51, 07548, 713その他△1, 856304, 992		△825, 000	264, 700
有形固定資産の取得による支出			
有形固定資産の売却による収入940,9326,782無形固定資産の取得による支出△45,105△54,474投資有価証券の取得による支出△305,686△1,119,706投資有価証券の売却による収入359,489769,758連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入296,239—連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出—△354,093連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入—△294,957事業譲受による支出—△294,957貸付金の回収による収入51,07548,713その他△1,856304,992		<b>△2. 523. 035</b>	
無形固定資産の取得による支出			
投資有価証券の取得による支出			
投資有価証券の売却による収入359, 489769, 758連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入296, 239—連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出—△354, 093連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入—18, 528事業譲受による支出—△294, 957貸付けによる支出△601, 604△188, 336貸付金の回収による収入51, 07548, 713その他△1, 856304, 992			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入       296,239       一         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出       一       △354,093         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入       一       18,525         事業譲受による支出       一       △294,957         貸付けによる支出       △601,604       △188,336         貸付金の回収による収入       51,075       48,713         その他       △1,856       304,992			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出       -       △354,093         連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入       -       18,525         事業譲受による支出       -       △294,957         貸付けによる支出       △601,604       △188,336         貸付金の回収による収入       51,075       48,713         その他       △1,856       304,992	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による		_
収入     事業譲受による支出		_	△354, 093
貸付けによる支出△601,604△188,336貸付金の回収による収入51,07548,713その他△1,856304,992		_	18, 525
貸付金の回収による収入 51,075 48,713 その他 △1,856 304,992	事業譲受による支出	_	$\triangle 294,957$
その他 <u>△1,856</u> 304,992	貸付けによる支出	△601, 604	△188, 336
	貸付金の回収による収入	51, 075	48, 713
	その他	<u>△1,</u> 856	304, 992
	投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,654,551$	△2, 332, 842

(単位:千円)

		(単位:丁円)
	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△201, 520	882, 000
長期借入れによる収入	4, 504, 900	1, 373, 000
長期借入金の返済による支出	△489, 708	△783, 253
社債の発行による収入	1, 500, 000	_
社債の償還による支出	△184, 000	△334, 000
配当金の支払額	△660, 321	△643, 232
自己株式の取得による支出	△2, 943, 316	△980
少数株主への配当金の支払額	△65, 687	△64, 637
その他	△63, 681	△41, 037
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 396, 665	387, 859
現金及び現金同等物に係る換算差額	6, 211	△30, 229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 819, 915	938, 224
現金及び現金同等物の期首残高	8, 590, 939	11, 410, 855
現金及び現金同等物の期末残高	11, 410, 855	12, 349, 080

## (5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## (会計方針の変更)

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度34,439千円) は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示して おります。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」 (前連結会計年度32,888千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

## 前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

## 当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

#### 2 所在地別セグメント情報

## 前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116, 247, 079	2, 830, 588	119, 077, 667	_	119, 077, 667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52, 237	688, 123	740, 360	( 740, 360)	_
計	116, 299, 317	3, 518, 711	119, 818, 028	( 740, 360)	119, 077, 667
営業費用	111, 031, 206	3, 182, 754	114, 213, 961	( 740, 174)	113, 473, 787
営業利益	5, 268, 110	335, 956	5, 604, 067	( 186)	5, 603, 880
Ⅱ 資産	56, 107, 521	1, 419, 481	57, 527, 003	( 917, 057)	56, 609, 945

## (注) 1 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が61,090千円減少しております。

#### (注) 2 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より「構築物」及び「機械装置」の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が18,943千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本	アメリカ 合衆国	その他	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	127, 869, 339	2, 139, 612	170, 430	130, 179, 382	_	130, 179, 382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5, 970	1, 214, 192	359, 487	1, 579, 650	(1, 579, 650)	_
計	127, 875, 310	3, 353, 804	529, 917	131, 759, 032	(1, 579, 650)	130, 179, 382
営業費用	123, 443, 852	3, 223, 805	533, 464	127, 201, 122	(1, 560, 152)	125, 640, 969
営業利益	4, 431, 457	129, 999	△3, 546	4, 557, 910	( 19, 497)	4, 538, 412
Ⅲ 資産	59, 397, 544	1, 277, 678	49, 908	60, 725, 131	( 986, 236)	59, 738, 894

- (注) 1 その他の区分に属する主な国または地域はオーストラリア及び韓国であります。
- (注) 2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,060.21円	1, 117. 39円
1株当たり当期純利益金額	95.09円	84. 34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32, 965, 367	34, 621, 598
普通株式に係る純資産額(千円)	29, 697, 024	31, 297, 391
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	3, 268, 343	3, 324, 206
普通株式の発行済株式数(株)	32, 267, 721	32, 267, 721
普通株式の自己株式数(株)	4, 257, 245	4, 258, 402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28, 010, 476	28, 009, 319

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	2, 795, 925	2, 362, 505
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	2, 795, 925	2, 362, 505
普通株式の期中平均株式数(株)	29, 404, 231	28, 010, 149

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大き くないと考えられるため、開示を省略いたします。

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5.【個別財務諸表】

	前事業年度	<u>(単位:千円</u> 当事業年度
	(平成22年2月28日)	(平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 841, 025	7, 559, 83
受取手形	98, 609	73, 3
売掛金	7, 905, 141	8, 667, 6
有価証券	_	100, 7
商品及び製品	3, 771, 941	4, 362, 0
仕掛品	23, 783	35, 0
原材料及び貯蔵品	190, 767	230, 1
前渡金	118, 701	114, 6
前払費用	11, 371	53, 1
短期貸付金	1, 988, 540	25, 7
関係会社短期貸付金	<del>-</del>	27, 0
繰延税金資産	304, 837	321, 4
未収入金	362, 508	520, 4
その他	60, 343	54, 7
貸倒引当金	<u>△111,754</u>	△105, 1
流動資産合計	21, 565, 817	22, 040, 8
固定資産		
有形固定資産		
建物	5, 185, 960	6, 785, 7
減価償却累計額	△3, 224, 352	△3, 819, 5
建物(純額)	1, 961, 608	2, 966, 1
構築物	362, 688	471,8
減価償却累計額	△280, 392	△321, 8
構築物 (純額)	82, 295	150,0
機械及び装置	3, 999, 261	4, 089, 1
減価償却累計額	$\triangle 3, 435, 223$	△3, 573, 9
機械及び装置(純額)	564, 038	515, 2
車両運搬具	685, 623	673, 9
減価償却累計額	△538, 446	$\triangle$ 576, 2
車両運搬具(純額)	147, 176	97, 6
工具、器具及び備品	<del></del>	
減価償却累計額	746, 834	779, 1
	△497, 675	△541, 0
工具、器具及び備品(純額)	249, 158	238, 1
土地	4, 145, 058	5, 408, 9
リース資産	33,006	553, 2
減価償却累計額	△3, 581	△41, 2
リース資産 (純額)	29, 424	511, 9
建設仮勘定	214, 982	
有形固定資産合計	7, 393, 743	9, 888, 1

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウエア	64, 402	55, 980
施設利用権	2, 938	4, 126
電話加入権	26, 223	26, 223
無形固定資産合計	93, 564	86, 331
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 598, 052	1, 505, 645
関係会社株式	8, 694, 239	9, 012, 574
出資金	9, 620	9, 620
長期貸付金	37, 914	164, 123
従業員に対する長期貸付金	530	_
関係会社長期貸付金	30,000	18,000
破産更生債権等	161, 747	101, 910
長期前払費用	2,776	6, 635
差入保証金	363, 631	104, 865
入会金	164, 419	159, 170
繰延税金資産	475, 300	455, 494
その他	549, 163	310, 143
貸倒引当金	△184, 445	△123, 859
投資その他の資産合計	11, 902, 950	11, 724, 323
固定資産合計	19, 390, 257	21, 698, 825
資産合計	40, 956, 075	43, 739, 681
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 531, 491	6, 344, 794
1年内返済予定の長期借入金	320, 089	543, 313
1年内償還予定の社債	300, 000	300,000
リース債務	6, 931	71,049
未払金	626, 948	705, 163
未払費用	183, 890	190, 019
未払法人税等	716, 370	654, 185
預り金	14, 489	15, 831
賞与引当金	395, 002	405, 155
その他	23, 404	21, 735
流動負債合計	8, 118, 616	9, 251, 249

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	1, 050, 000	750, 000
長期借入金	3, 295, 911	3, 310, 598
リース債務	23, 907	466, 574
退職給付引当金	228, 145	243, 950
役員退職慰労引当金	245, 157	62, 388
その他	4, 091	6, 141
固定負債合計	4, 847, 212	4, 839, 652
負債合計	12, 965, 829	14, 090, 902
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 298, 354	4, 298, 354
資本剰余金		
資本準備金	11, 881, 796	11, 881, 796
その他資本剰余金	70, 754	70, 758
資本剰余金合計	11, 952, 550	11, 952, 554
利益剰余金		
利益準備金	590, 000	590,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3, 757	56
圧縮記帳積立金	196, 543	196, 543
別途積立金	8, 000, 000	8, 000, 000
繰越利益剰余金	5, 836, 899	7, 443, 494
利益剰余金合計	14, 627, 200	16, 230, 095
自己株式	△2, 984, 190	△2, 985, 005
株主資本合計	27, 893, 914	29, 495, 998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109, 129	165, 429
繰延ヘッジ損益	△12, 797	$\triangle$ 12, 649
評価・換算差額等合計	96, 331	152, 780
純資産合計	27, 990, 246	29, 648, 779
負債純資産合計	40, 956, 075	43, 739, 681

## (2)【損益計算書】

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	(単位:千円) 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
元工商 売上原価	77, 848, 809 68, 420, 464	90, 034, 611 80, 533, 991
死工	9, 428, 344	9, 500, 619
販売費及び一般管理費	5, 977, 516	6, 190, 080
営業利益	3, 450, 828	3, 310, 538
営業外収益	00.450	0.04
受取利息	30, 179	8, 944
有価証券利息	6, 917	7, 382
受取配当金	213, 464	375, 505
投資有価証券売却益 受取家賃	4, 922	15, 962
その他	72, 328 73, 995	97, 574 86, 418
営業外収益合計 22	401, 807	591, 788
営業外費用	44,000	50.04
支払利息	44, 692	56, 947
賃貸原価	52, 437	69, 528
工場休止に伴う諸費用 投資事業組合運用損	46, 424	110
び貝事未知っ 連用領 その他	1, 055 111, 017	53, 612
営業外費用合計	255, 627	180, 198
経常利益 (1)	3, 597, 009	3, 722, 129
特別利益		
固定資産売却益	381, 936	587
貸倒引当金戻入額	26, 902	13, 924
賞与引当金戻入額	1, 970	8, 522
子会社株式売却益		28, 251
特別利益合計	410, 810	51, 285
特別損失		
固定資産処分損	54, 795	35, 946
減損損失	3, 735	1, 384
投資有価証券売却損	14	71 649
投資有価証券評価損 抱合せ株式消滅差損	119, 256	71, 642 25, 329
では、 その他	10,030	8, 34
特別損失合計	187, 832	142, 644
税引前当期純利益	3, 819, 987	3, 630, 769
法人税、住民税及び事業税	1, 443, 782	1, 396, 445
法人税等調整額	219, 853	△12, 810
法人税等合計	1, 663, 636	1, 383, 635
当期純利益	2, 156, 350	2, 247, 134

## (3)【株主資本等変動計算書】

(3)【休土資本寺変期訂昇書】		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4, 298, 354	4, 298, 354
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	4, 298, 354	4, 298, 354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11, 881, 796	11, 881, 796
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	11, 881, 796	11, 881, 796
その他資本剰余金		
前期末残高	70, 754	70, 754
当期変動額		
自己株式の処分		4
当期変動額合計	<u> </u>	4
当期末残高	70, 754	70, 758
資本剰余金合計		
前期末残高	11, 952, 550	11, 952, 550
当期変動額		
自己株式の処分	<del>_</del>	4
当期変動額合計	_	4
当期末残高	11, 952, 550	11, 952, 554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590,000	590, 000
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	590, 000	590, 000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13, 982	3, 757
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10, 224	△3, 700
当期変動額合計	△10, 224	△3, 700
当期末残高	3, 757	56

(単位: 千円)

	(単位:千F	
	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	_	196, 543
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	196, 543	_
当期変動額合計	196, 543	_
当期末残高	196, 543	196, 543
別途積立金		
前期末残高	8, 000, 000	8, 000, 000
当期変動額	, ,	, ,
当期変動額合計	_	_
当期末残高	8, 000, 000	8,000,000
繰越利益剰余金		· · · ·
前期末残高	4, 529, 356	5, 836, 899
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 662,488$	△644, 238
当期純利益	2, 156, 350	2, 247, 134
特別償却準備金の取崩	10, 224	3, 700
圧縮記帳積立金の積立	<u></u> △196, 543	_
当期変動額合計	1, 307, 542	1, 606, 595
当期末残高	5, 836, 899	7, 443, 494
利益剰余金合計		
前期末残高	13, 133, 338	14, 627, 200
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 662,488$	△644, 238
当期純利益	2, 156, 350	2, 247, 134
特別償却準備金の取崩	_	_
圧縮記帳積立金の積立	<u> </u>	
当期変動額合計	1, 493, 861	1, 602, 895
当期末残高	14, 627, 200	16, 230, 095
自己株式		
前期末残高	△40, 874	△2, 984, 190
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 2,943,316$	△980
自己株式の処分		165
当期変動額合計	△2, 943, 316	△814
当期末残高	△2, 984, 190	△2, 985, 005
株主資本合計		
前期末残高	29, 343, 368	27, 893, 914

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△662, 488	△644, 238
当期純利益	2, 156, 350	2, 247, 134
自己株式の取得	$\triangle 2,943,316$	△980
自己株式の処分	<u> </u>	169
当期変動額合計	$\triangle 1, 449, 454$	1, 602, 084
当期末残高	27, 893, 914	29, 495, 998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△138, 584	109, 129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247, 714	56, 300
当期変動額合計	247, 714	56, 300
当期末残高	109, 129	165, 429
繰延へッジ損益		
前期末残高	$\triangle 1,358$	$\triangle$ 12, 797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11, 438	148
当期変動額合計	△11, 438	148
当期末残高	△12, 797	△12, 649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	$\triangle 139,943$	96, 331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236, 275	56, 448
当期変動額合計	236, 275	56, 448
当期末残高	96, 331	152, 780
純資産合計		
前期末残高	29, 203, 425	27, 990, 246
当期変動額		
剰余金の配当	△662, 488	△644, 238
当期純利益	2, 156, 350	2, 247, 134
自己株式の取得	$\triangle 2,943,316$	△980
自己株式の処分	_	169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236, 275	56, 448
当期変動額合計	△1, 213, 179	1, 658, 533
当期末残高	27, 990, 246	29, 648, 779

# (4)【継続企業の前提に関する注記】 該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の異動
  - 本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。
- (2) その他

該当事項はありません。